

世界もしくは人類が直面している課題は多種多様であるが、深刻の度合でいえば人間の活動が地球という環境の限界に接近していることである。化石燃料や鉱物資源が100年以下で枯渇する、生物が大量に絶滅する、気候が極端に変化するなどであるが、それらを要約する指標として生態学的足跡（エコロジカル・フットプリント）という概念が提唱されている。

人間の生存には、日常生活の空間、食料生産の空間、社会基盤の空間などが必要であるが、各国が利用している空間の合計が生態学的足跡である。日本は食料を四割程度、化石燃料を一割以下しか自給していないから、自国の空間だけでは供給不足で、それらを輸入するという形態で海外の空間に依存している。このような各国の状態を合計して地球全体の収支を計算してみると、すでに赤字になっている。地球の利用可能な陸地や水面では現在の人口が必要とする空間を提供できないという意味である。一九七〇年代までは余裕があり黒字であったが、以後は赤字である。それでも世界が維持されているのは配分に格差があるからである。

一九五〇年から二〇一五年までの六五年間に穀物の生産は三・九倍増加し、一人あたりでも一・四倍増加した。食肉も六・八倍で一人あたり二・四倍の増加である。しかし現在、世界には八億人の飢餓人口が存在し、毎年一千万人近くが餓死している。配分の問題を象徴するように、世界では一二億人が飽食で栄養過多になっている。

経済にも配分の問題がある。前述の期間に世界の一人あたり総生産額は四・一倍に増大し、生活水準は向上しているはずであるが、一日一・九ドル以下の収入しかない人口は九億人に接近している。イギリスの研究機関が今年一月に発表した数字では、世界の上位八人の金持ちの資産は下位の三六億人の資産の合計と同額である。

このような格差の存在は貧困な国家だけの問題ではない。そこでの騒乱が資源の供給に問題を発生させ、さらには世界全体の安定を阻害する。そこで国連が二〇〇〇年から一五年までミレニアム開発目標（MDGs）を推進してきたが、その継続として一五年から持続可能発展目標（SDGs）を世界に提唱している。

これは貧困、飢餓、健康、環境、教育、雇用、衛生など一七の分野について、世界各国が協力して問題を解決していきこうという趣旨である。先進諸国にとっては関係なさそうな目標であるが、そうではない。このような目標の達成に貢献している企業に投資しようというESG投資が勢力を拡大してきたからである。

これまで企業の評価は業績を拡大し、利益を増大することとされてきたが、投資機関などがE（環境対応）、S（社会貢献）、G（企業統治）によって企業を評価し、それに準拠して選択投資するようになりつつある。従来の時価評価総額ではなく、この基準による企業の順位も数多く発表され、注目されるようになってきている。

二〇一四年の数字では、ESG投資の市場規模は世界の投資金額の三〇%になり、ヨーロッパでは五九%、アメリカでは一八%、オセアニアでは一七%になっているが、アジアでは一%にも到達していない。日本には、有名な「三方よし」をはじめ、「利益にうとく義理にさとし」など、ESGを表明した商売理念が存在していた。温故知新の好機である。